



JIC

Established in 1914

日本インシュレーション株式会社



2021年3月期 決算説明会

2021年5月28日

防災・省エネを通じて、産業・社会や地球環境に貢献する

証券コード：5368

当社グループの概要

社名	日本インシュレーション株式会社 JAPAN INSULATION CO., LTD.
創業	1914（大正3）年4月8日
設立	1949（昭和24）年1月14日
代表者	代表取締役社長 吉井 智彦
本社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号
資本金	1,200,247千円（2021年3月末現在）
連結業績	●売上高：14,301百万円 ●経常利益： 2,220百万円（ともに、2021年3月期）
従業員数	●連結：364人 ●単体：307人（ともに、2021年3月末現在）
事業内容	ゾノライト系けい酸カルシウムを基材とした 各種の防耐火建材、保温材等の製造、販売及び設計・施工
グループ会社	海外連結子会社：1社（ジェイ アイ シー ベトナム 有限会社）



日本インシュレーション

熱、電気、音、振動などの
絶縁材・絶縁行為の意味

社名に込めた意思

主に耐火・保温・断熱等、熱を対象とした絶縁材の製造
と絶縁工事を通じ、

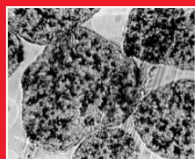
省エネルギー化による地球環境の保全と、
建築物の防・耐火化による人命・財産の保護を通じ、
産業・建物の防災・強靱化に貢献する



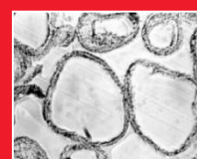
当社グループの歩み



高耐熱性のゾノライト系けい酸カルシウム材の
工業化に **世界で初めて成功**



建材用結晶の断面



保温材用結晶の断面

2014年 海外子会社
ベトナムに100%子会社設立

1989年
北勢工場
(三重県)

2014年【創業100周年】

2016年
ベトナム工場
(ベトナム)

1989年 社名変更
「日本インシュレーション株式会社」に改称

1960年
岐阜工場
(岐阜県)

1949年 設立
株式会社に改組

1930年
大阪新工場
(大阪市西成区)

1966年

戦後 (1945年～)

戦前

1927年
大阪工場
(大阪市西区に移転)

1914年 創業
個人事業「大阪パッキング製造所」設立
⇒1936年に合名会社に改組

＜ JICの世界初・日本初 ＞

- 1966年 ゾノライト製法開発 世界初
- 1968年 ゾノライト新製法が、けい酸カルシウム耐火被覆材の耐火構造認定の基礎となる
- 1976年 ゾノライト新製法が、けい酸カルシウム保温材のJIS規格の基礎となる
- 1994年 ISO9000シリーズ認証取得 国内建材メーカーで初
- 1996年 新JIS認証取得 建材試験センターの第1号認証取得
- 2008年 DBJ環境格付 中堅企業で国内初
- 2016年 もみ殻由来保温材「ダイパライト-E」実用化 世界初

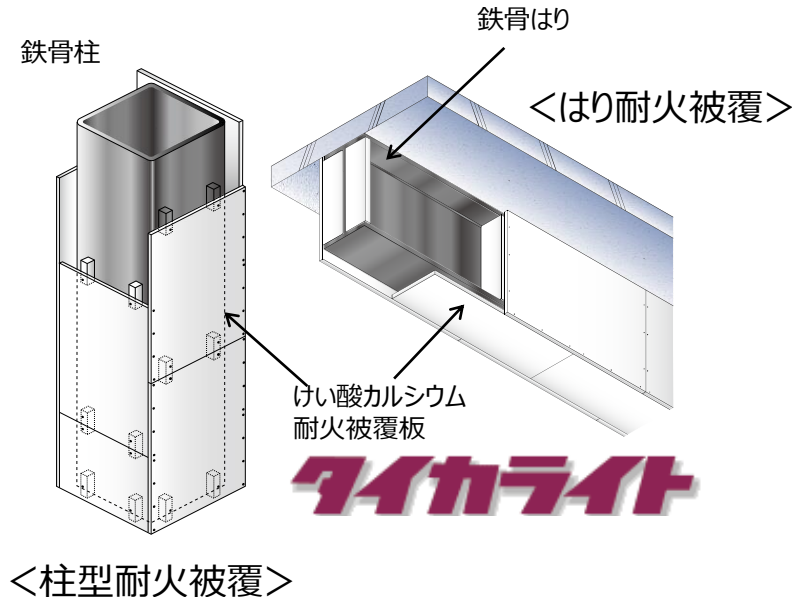


* 耐火被覆材とは…

熱に弱い鉄骨のはり・柱、免震装置など、建物の構造部材を被覆

⇒ 火災時に、構造部材を火災や熱から護り、建物の倒壊を抑制する役割を担う。

建築基準法に基づく耐火構造認定を取得した製品



柱の耐火被覆（オフィス）

けい酸カルシウム耐火被覆材の特徴

（他の耐火被覆材との比較）

- 乾式工法で工期短縮に貢献
- 工場成型品で品質が安定
- 仕上げ兼用で柱を細くできる
（＝有効床面積を大きく取れる）
- ボードなので見栄えが良い



柱・はりの耐火被覆（物流施設）



はりの耐火被覆（商業施設）

プラント関連事業 ～主力製品の紹介～

* 保温材とは…

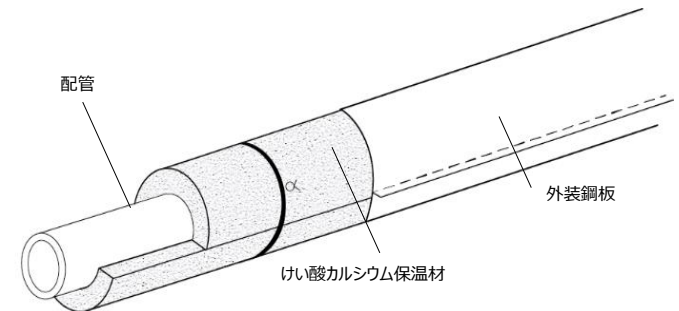
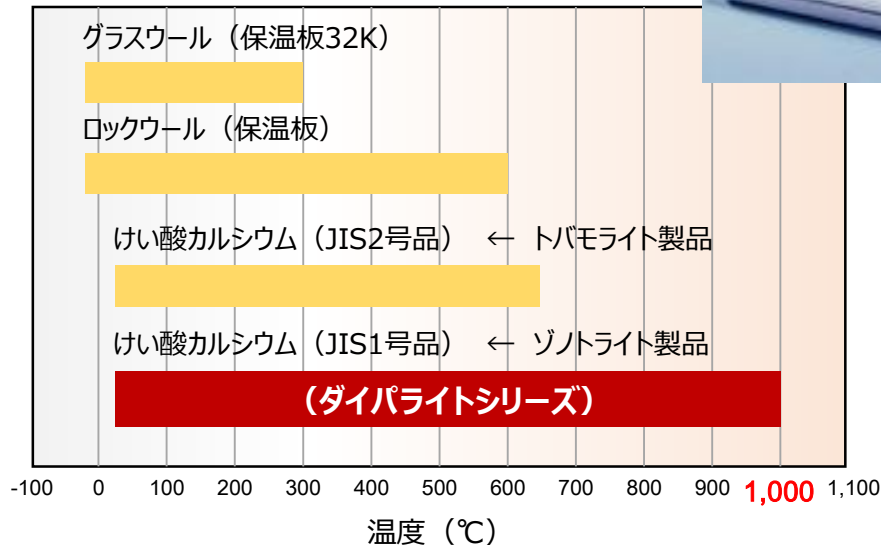
発電所や石油精製・化学工場などでは、機器や配管の内部を数百度の蒸気や流体が通る。

⇒ こうしたプラントで、ボイラー・炉などの**機器や配管を被覆し内部の熱を逃さないようにする製品**

当社のけいカル保温材の特徴

- 軽量で高い断熱性
- 1,000℃と極めて高い耐熱性

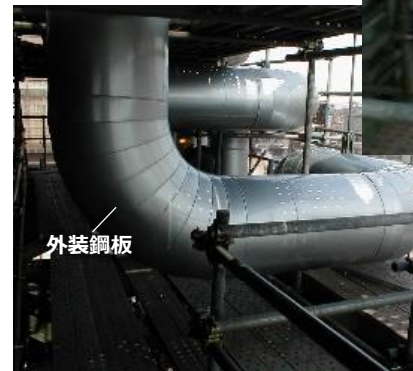
【各種保温材の使用温度比較】



ダイパライト

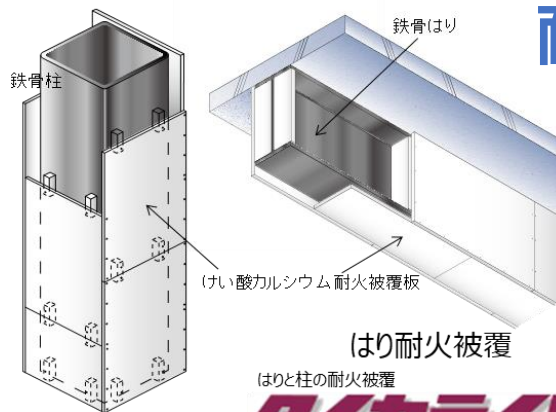


保温材取付け (施工中)



施工完了

建物の防災に貢献する 耐火被覆材



柱型耐火被覆

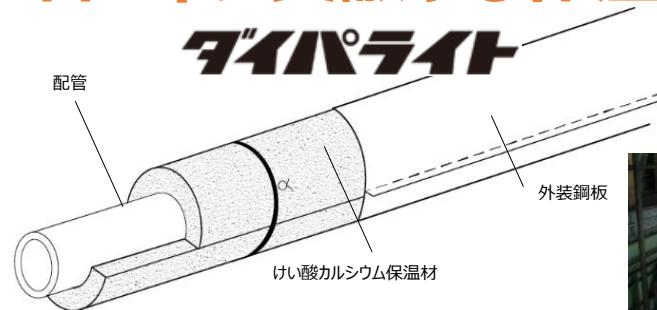


柱・はりの耐火被覆
(物流施設)

1,000℃と極めて高い耐熱性を持つ建設材料は少なく、
当社のゾノライトを基材とする製品は、耐火被覆やプラント保温に高い適性がある。

プラントの 省エネに貢献する保温材

ダイパライト



保温材取付け (施工中)

当社開発製品「タイカライト」は、
耐火被覆材の耐火認定の基礎を構築

当社開発製品「ダイパライト」が
保温材のJIS規格の基礎を構築

自社工事も実施し、材工一貫による高レベルの品質管理を実現

確固たる業界ポジションを確立

建築関連 36.1%
52億円

● 耐火被覆材、内装仕上材等の販売・施工

＊ 耐火被覆材とは…

熱に弱い鉄骨のはり・柱、免震装置など、
建物の構造部材を被覆

⇒ 火災時に、構造部材を火災や熱から護り、
建物の倒壊を抑制する役割を担う。

建築基準法に基づく耐火構造認定を取得した製品

2021年3月期
連結売上高
143億円

63.9% プラント関連
91億円

● 保温材等の販売・施工

＊ 保温材とは…

発電所や石油精製・化学工場などでは、
機器や配管の内部を数百度の蒸気や
流体が通る。

⇒ こうしたプラントで、ボイラー・炉などの
機器や配管を被覆し内部の熱を逃さない
ようにする製品

主な用途市場

建築基準法に基づく防・耐火処置が必要とされる建築分野

- オフィスビル
- 商業施設（ショッピングモールなど）
- 物流施設
- 生産施設（工場など）
- 交通施設（空港や駅など）

各種の熱機器を使用するプラント分野

- 火力及び原子力発電プラント
- 石油精製、石油化学プラント
- 製鉄プラント ○ 鋳業、窯業プラント
- 繊維プラント ○ 製紙プラント
- 製糖プラント ○ 石油備蓄基地
- 環境プラント ○ その他一般化学プラント



前期の決算概要と今期予想

- ① **建築事業においては、全国的な物流施設の建設需要や首都圏を中心にした再開発需要が堅調に推移。**
- ② **プラント事業においては、電力、石油、その他建設工事需要が堅調に推移。**
- ③ **新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響は、プラント分野で国内一般顧客、鉄鋼向けの保温材の販売が、建築分野で耐火被覆用けい酸カルシウム板、内装仕上げ材、型材等の販売が減収となった。今後も、予断を許さないものと考えている。**



2021年3月期決算実績サマリー

- 売上高は14,301百万円と、前期比0.7%の増収となった。
- 損益的には、増収効果および原価管理の奏功等により、営業利益が前期比9.4%増、経常利益が前期比9.7%増となった。しかし、連結子会社のジェイ アイ シー ベトナム有限会社において、当連結会計年度において固定資産につき減損処理を行ったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比30.1%減となった。

(単位：百万円)

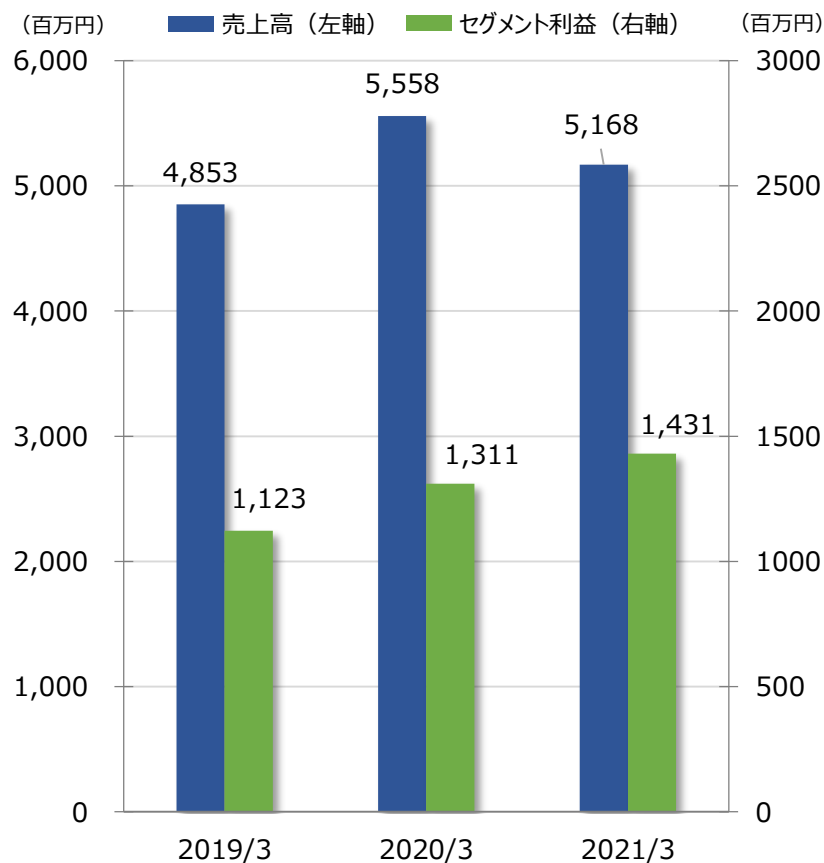
	2020/3期	2021/3期	増減	増減率
売 上 高	14,195	14,301	105	0.7%
営 業 利 益	2,074	2,270	195	9.4%
経 常 利 益	2,024	2,220	195	9.7%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,464	1,023	△441	△30.1%
1 株 あ た り 純 利 益	189.52円	117.76円	△71.76円	－
1 株 配 当 金	35.00円	35.00円	0.00円	－



セグメント別の状況 建築関連事業

(単位：百万円、%)

	2020/3	2021/3	増減	増減率
売上高	5,558	5,168	△389	△7.0
セグメント利益	1,311	1,431	119	9.1



- 工事については、全国的な大型物流倉庫の建設需要及び首都圏を中心とした再開発需要が堅調を維持していること等から、耐火被覆工事が増加した。
- 販売については、主力製品である耐火被覆用けい酸カルシウム板、内装仕上げ材、型材等において、コロナ感染症拡大の影響等による低迷が続いたことにより減収となった。
- 以上により、建築事業全体では、売上高が前期比7.0%の減収、セグメント利益は前期比9.1%の増益となった。

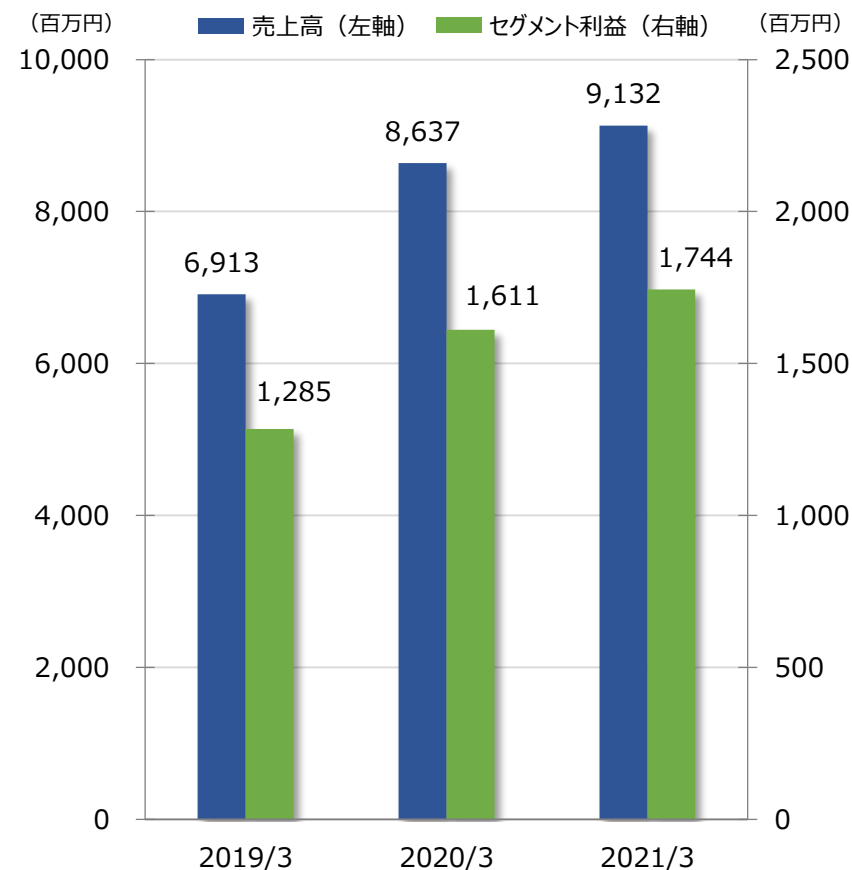


セグメント別の状況 プラント関連事業

(単位：百万円、%)

	2020/3	2021/3	増減	増減率
売上高	8,637	9,132	495	5.7
セグメント利益	1,611	1,744	133	8.2

- 工事については、電力及びその他の建設需要が堅調に推移したことから増収となった。
- 販売については、国内一般顧客、鉄鋼向けが振るわなかったこと等により減収となった。
- 以上により、プラント事業全体では、売上高が前期比5.7%の増収、セグメント利益は前期比8.5%の増益となった。

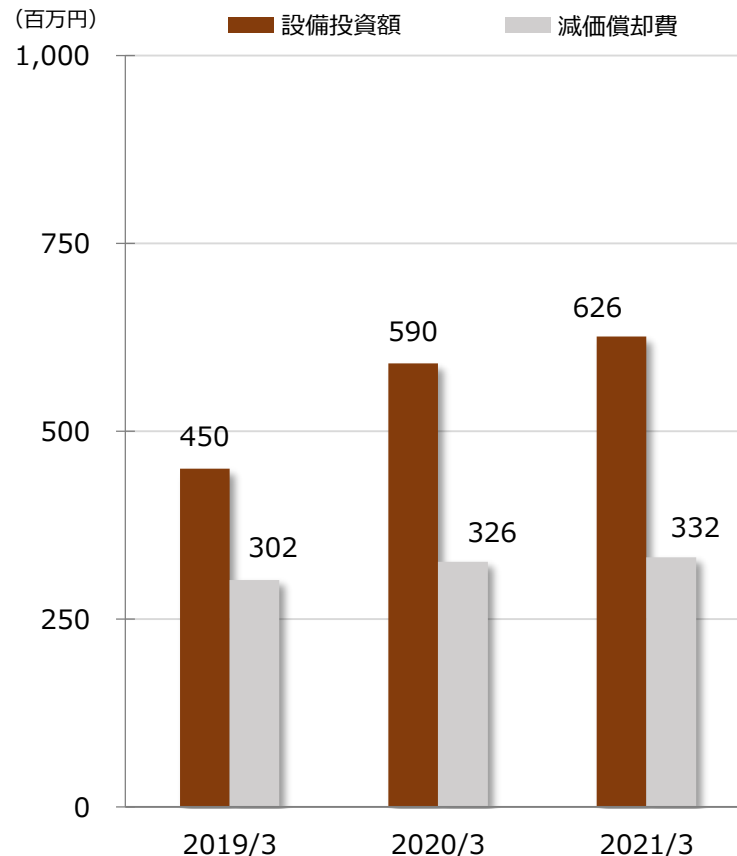


設備投資・減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2020/3	2021/3	増減	増減率
設備投資額	590	626	35	6.1%
減価償却費	326	332	6	2.0%
試験研究費	172	148	△24	△14.0%

(百万円)



* 2018年3月期は単体

- 2021年3月期における主要な設備投資は、以下の通り。
 - ①不燃内装材増産に対応する生産設備増設
 - ②北勢工場生産設備の一部更新
 - ③岐阜工場FAシステムの一部更新
- 2022年3月期における主要な設備投資予定は以下のとおり。
 - ①北勢工場耐火被覆用副資材生産設備新設
 - ②岐阜工場一部生産設備の省エネ対応（インバータ化）
 - ③岐阜工場IoT推進対応



財務の状況

- 工事について好調な受注環境が継続する等により、完成工事未収入金をはじめ流動資産が608百万円増加する一方、長期借入金の減少等により固定負債が84百万円減少した。総資産は459百万円増加した。

<要約貸借対照表>

(単位：百万円)

		2020/3月末	2021/3月末	備考
資産の部	流動資産	9,205	9,813	現金及び預金 349百万円、完成工事未収入金 702百万円が増加 受取手形及び売掛金 317百万円、電子記録債権52百万円、仕掛品25百万円、原材料及び貯蔵品25百万円、その他の流動資産が30百万円が減少
	固定資産	6,571	6,422	建物及び構築物53百万円、その他の有形固定資産が55百万円、投資有価証券70百万円が増加 機械装置及び運搬具が61百万円、建設仮勘定が189百万円、その他の投資その他の資産が62百万円減少
	資産合計	15,776	16,235	
負債の部	流動負債	3,956	3,738	未成工事受入金206百万円、設備関係支払手形154百万円が増加 1年内返済予定の長期借入金310百万円、支払手形及び買掛金104百万円、未払法人税等41百万円、移転損失引当金44百万円、その他の流動負債86百万円が減少
	固定負債	1,300	1,216	健康被害補償引当金 30百万円が増加 長期借入金109百万円が減少
	負債合計	5,256	4,954	
純資産の部	株主資本	9,687	10,406	
	その他の包括利益累計額	832	874	
	純資産合計	10,520	11,281	利益剰余金719百万円、その他有価証券評価差額金44百万円が増加
負債純資産合計		15,776	16,235	



キャッシュ・フローの状況

- 未成工事受入金の増加等に加えて減損損失計上の影響により営業活動ＣＦは497百万円増加。有形固定資産取得による支出が減少する等により投資活動ＣＦは支出が210百万円減少。株式発行による収入は今期該当なかったが、長期借入金の返済等により財務活動ＣＦは支出が679百万円増加。この結果、現金及び現金同等物の残高は331百万円増加した。

＜要約キャッシュフロー計算書＞

(単位：百万円)

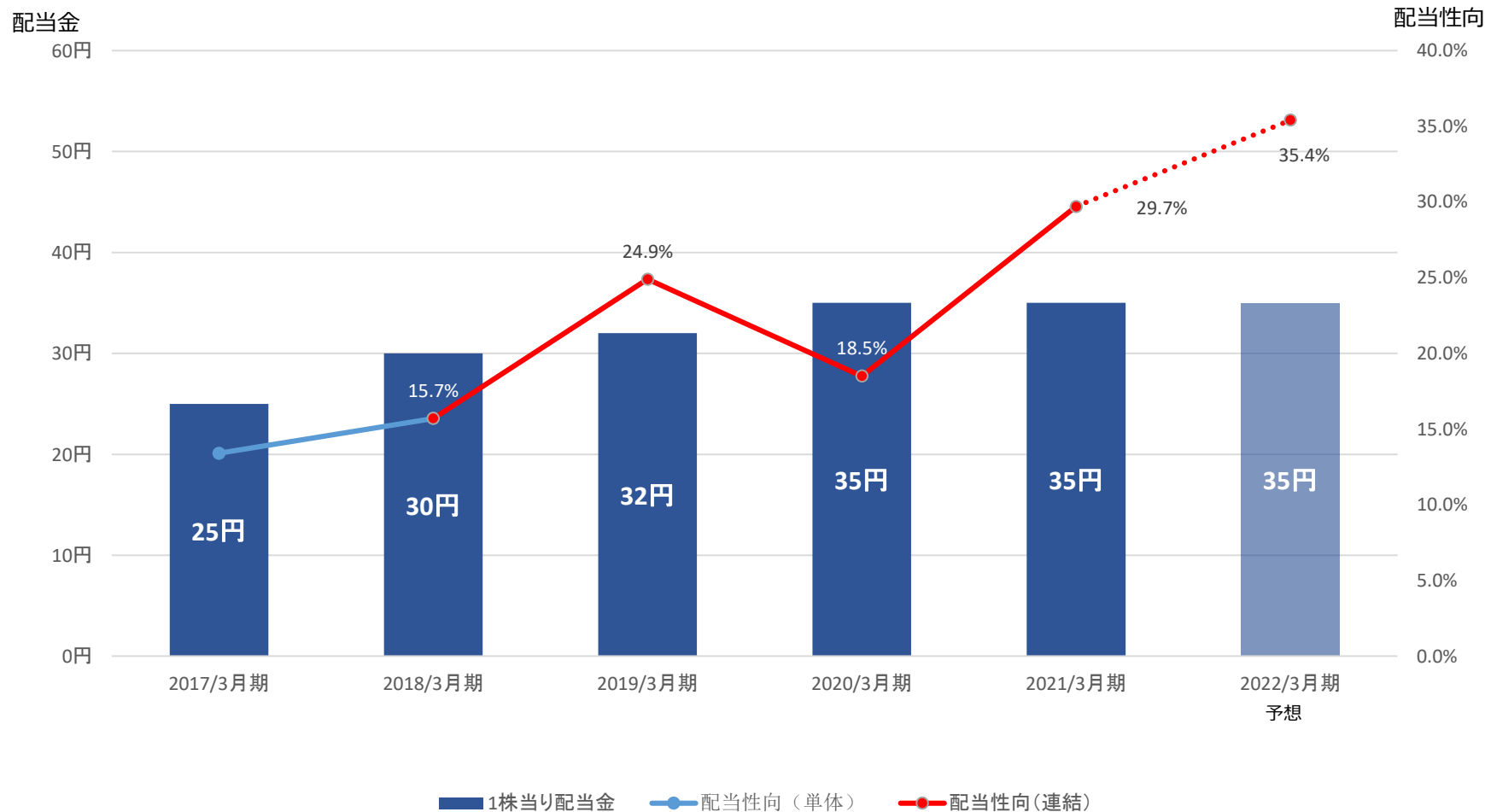
	2019/3期	2020/3期	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	1,461	税金等調整前当期純利益1,734百万円、減価償却費332百万円、減損損失485百万円、たな卸資産の減少額44百万円、未成工事受入金の増加額206百万円により増加 売上債権の増加額332百万円、仕入債務の減少額101百万円、預り金の減少額95百万円、その他の営業活動によるキャッシュ・フローの減少額67百万円、法人税等の支払額745百万円により減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 614	△403	不動産の賃貸による収入が20百万円増加 定期預金の預入による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出334百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円により減少
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42	△721	長期借入金による収入350百万円により増加 長期借入金の返済による支出767百万円、配当金の支払額304百万円により減少
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△4	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	302	331	
現金及び現金同等物の期首残高	948	1250	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250	1,582	



- 今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの蔓延等を背景に世界経済の先行きに不透明感が増しており、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。
- このような状況の中、2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高12,900百万円、営業利益1,592百万円、経常利益1,565百万円、親会社株主に帰属する当期純利益859百万円を見込んでおります。
- 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、上記の業績予想は当該基準適用後の金額となっております。
- コロナ感染症再拡大の状況及びその影響は日々刻々と変化しております。業績予想修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。



- 引き続き安定的な配当を行う方針
- 2022年3月期予想配当は**35円**



(注) 連結配当性向は有価証券届出書記載の「1株当たり配当額」を連結の「1株当たり当期純利益」にて除して算出

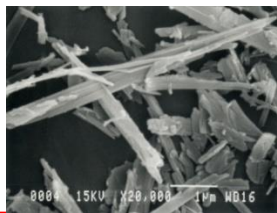
当社グループの特徴・強み

1 独自の**製造技術力**と、他分野展開に結びつく**研究開発**

2 自社工場製造と材工一貫による**高い収益性の実現**

3 長年にわたり育んできた**安定した顧客基盤**



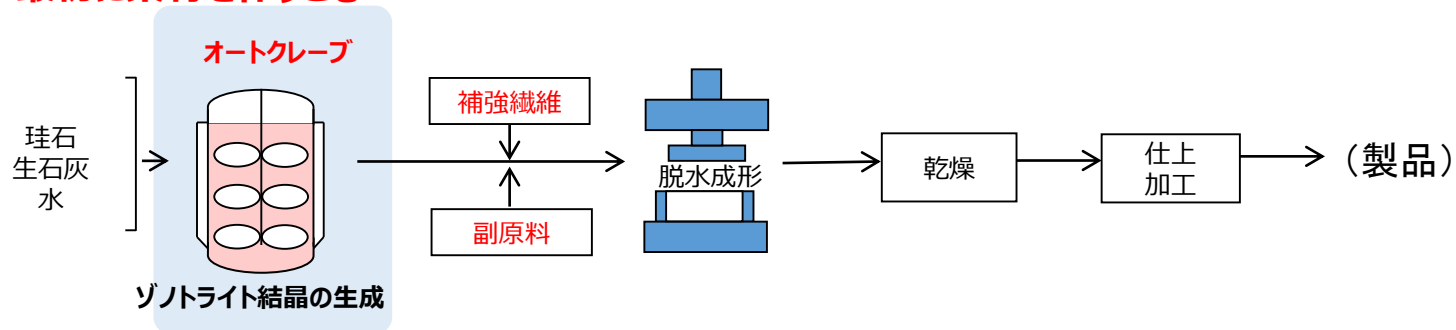


当社製法

ゾノライト系
けい酸カルシウム
製造方法

膨大なノウハウの蓄積が不可欠な製造技術を確立

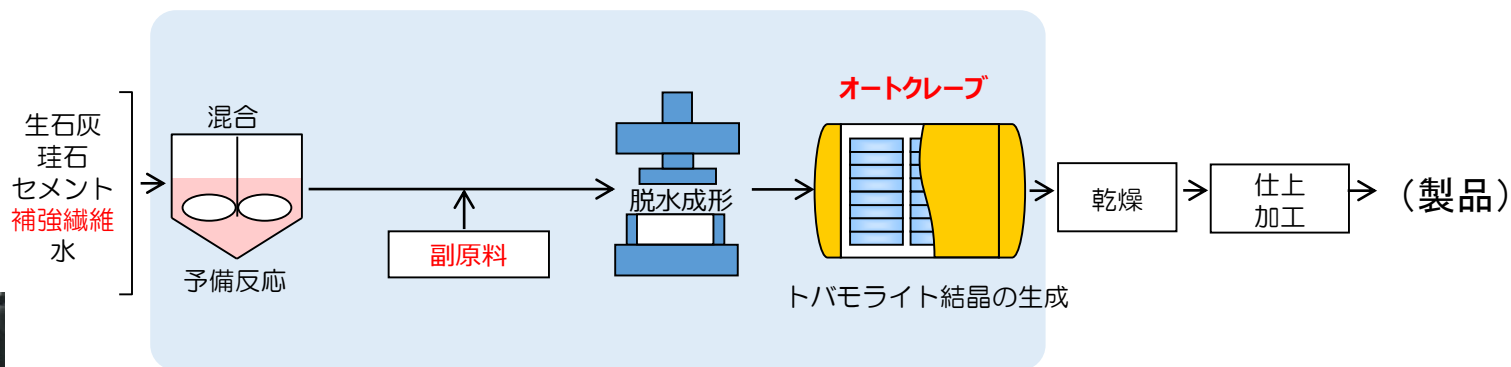
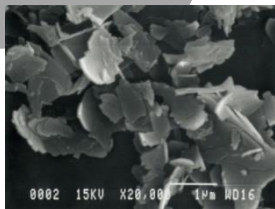
最初に素材を作りこむ



この製造技術が耐火被覆材・保温材の無石綿化の基礎となり、海外技術輸出へとつながった

従来製法

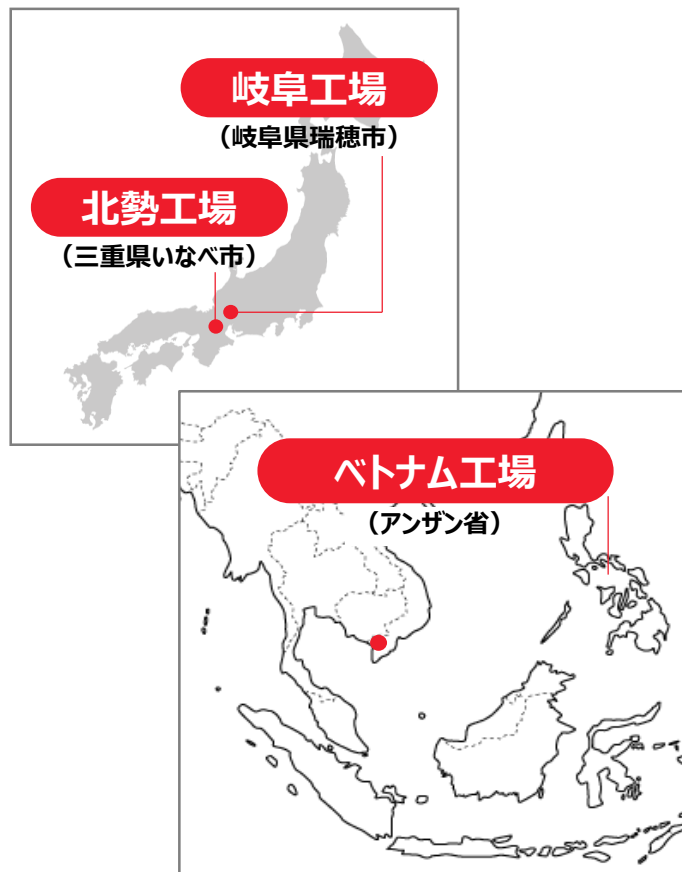
トバモライト系
けい酸カルシウム
製造方法



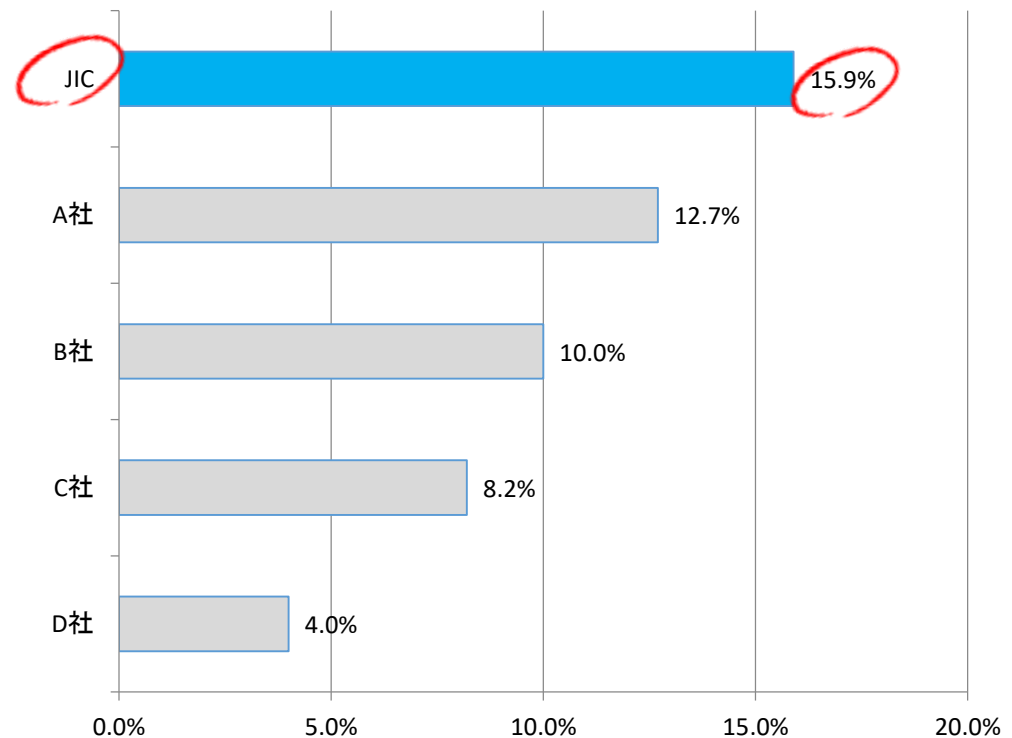
網掛け部分は強アルカリの環境

自社生産による製造原価低減で上場他社と比較しても**高い収益性を実現**

国内外の生産拠点(2020年9月末現在)



競合上場企業との営業利益率の比較^{*1}



※ 建築分野において耐火被覆材、プラント分野において保温材を製造・販売をしている企業を選定。
2020年3月期通期決算報告により当社作成。連結の数値を使用。



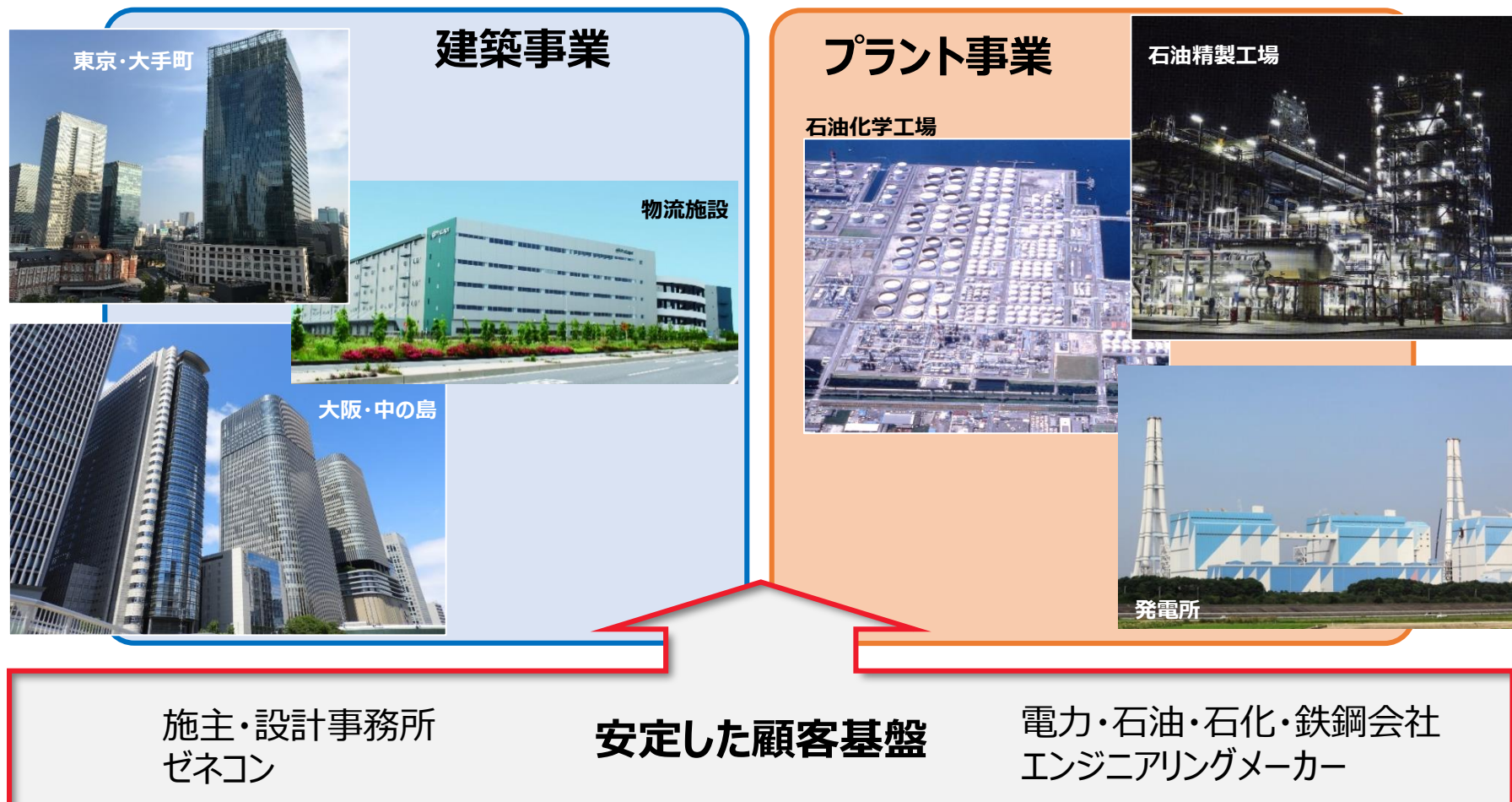
実施製造・出荷から施工に至る プロセスを**自社一貫管理**

高い収益性と 品質管理を実現



強みー 安定した顧客基盤

長年にわたり育んできた**安定した顧客基盤**



今後の方針

独自の製造工程の特徴を活かし、副原料を添加して新しい機能を付加した機能材を開発しています。

建築で

関連資材

ライニング材
調湿資材
住宅用断熱材

関連工事

石綿除去工事

建物の
防火材・耐火材
&
耐火被覆工事

幅広い生活分野で

機能材

CFRP型材
学校教材
サイン材
粉体

● 用途開発による新市場創出

■ 燃えない素材特性に機能添加

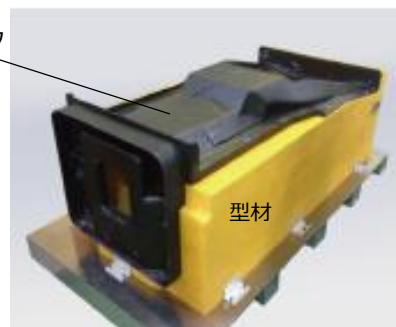
- ✓ けい酸カルシウム材に樹脂を混合して、加工性を増強した材料を、いろいろな用途に展開
- ✓ 精度よく加工でき、高耐熱性の材料

- ・不燃デザインパネル
- ・炭素繊維強化プラスチック用型材
- ・学校教材、版画材料
- ・サイン材料



不燃デザインパネル施工例
(展示施設)

炭素繊維強化プラスチック
(レーシングカー部品)

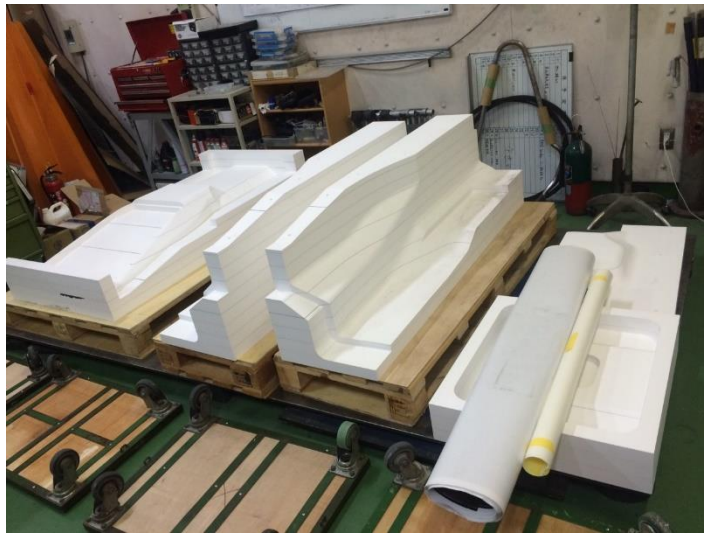


炭素繊維強化プラスチック用型材
(レーシングカー部品の例)

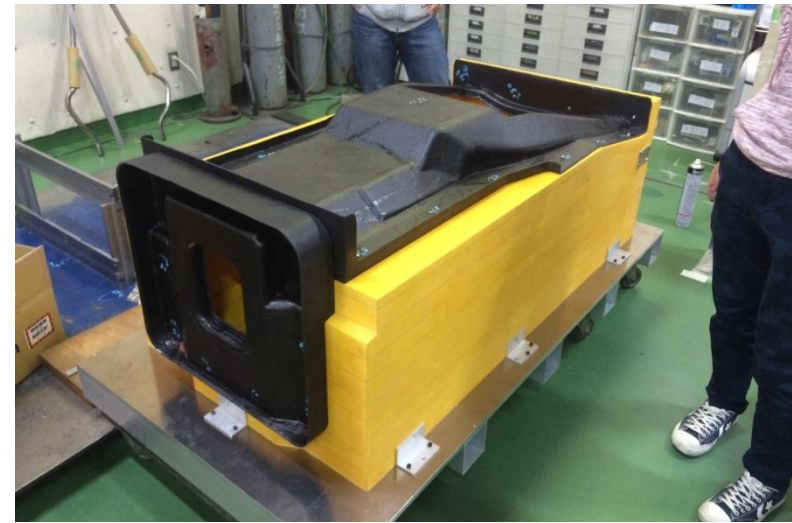


不燃デザインパネル タイカライトウツドの施工例





けい酸カルシウム材で型材を製作



型材に樹脂を含浸させた炭素繊維シートを貼り付け



オートクレーブでCFRPを硬化、脱型



CFRPはモノコック(車体構造)に使用



建物の耐火性能の向上要求に対応して
新しい製品を開発し提供しています。

● 用途開発による新市場創出

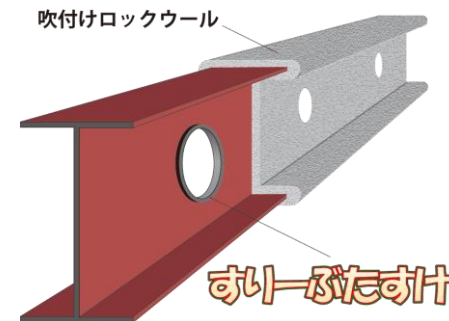
■ 免震装置の耐火 *めいしんたすけ* シリーズ



免震装置用耐火被覆材

免震装置は
火災には弱い

■ はりの設備配管が貫通する部分の耐火



はり貫通部耐火被覆材

■ 通信ケーブルが防火壁を貫通する部分の耐火

ケーブル延焼防止材



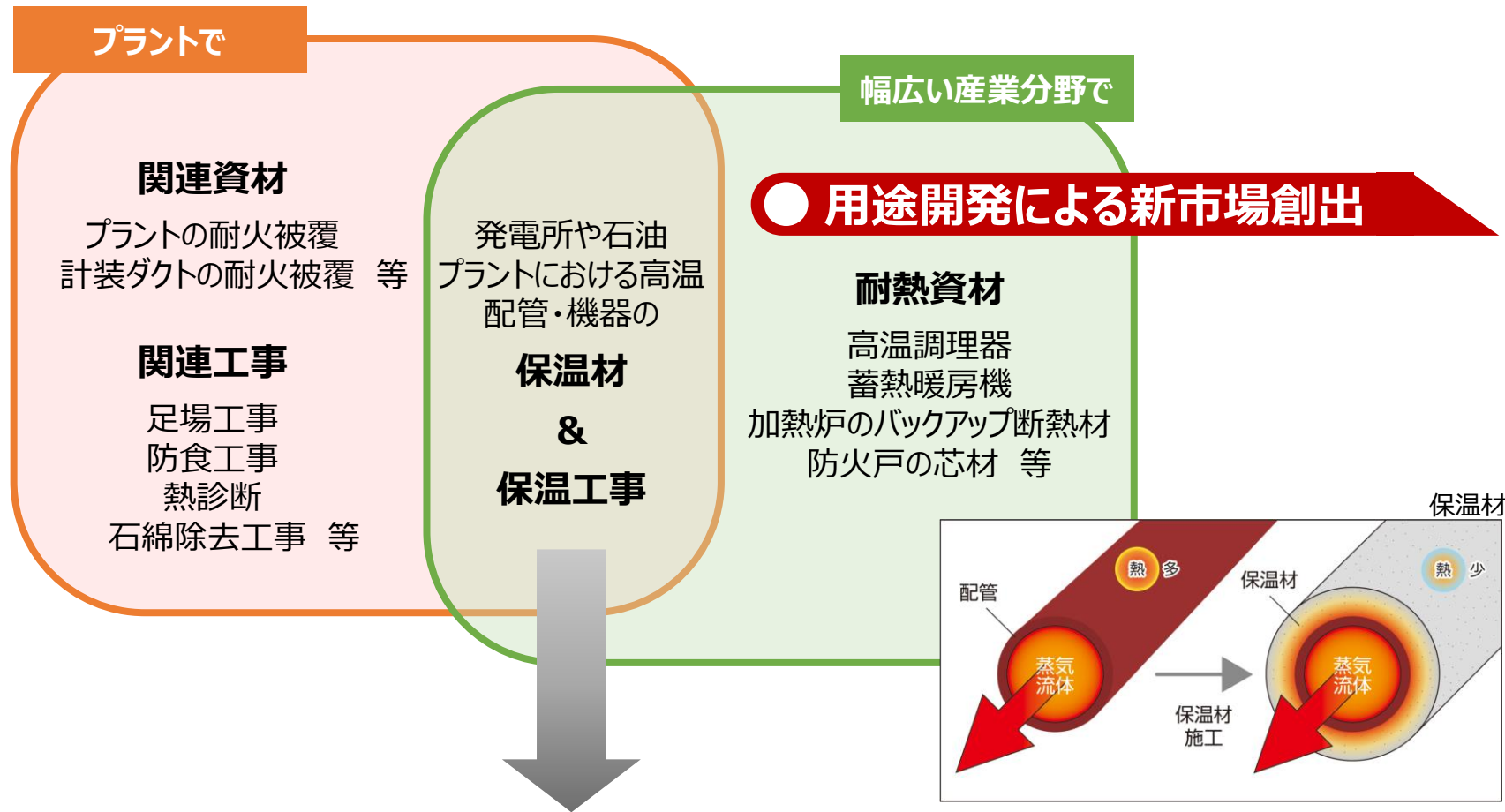
■ 煙突内側の断熱（煙突ライニング）



煙突ライニング材

ハイスタック





● 保温材事業の関連事業開発（既存市場の拡大・深耕）

相対的にシェアの小さい「工事施工」分野の規模拡大を目指して…

■ 常駐現場の拡大

→ 安定的な売上が確保できる常駐現場の拡大を推進

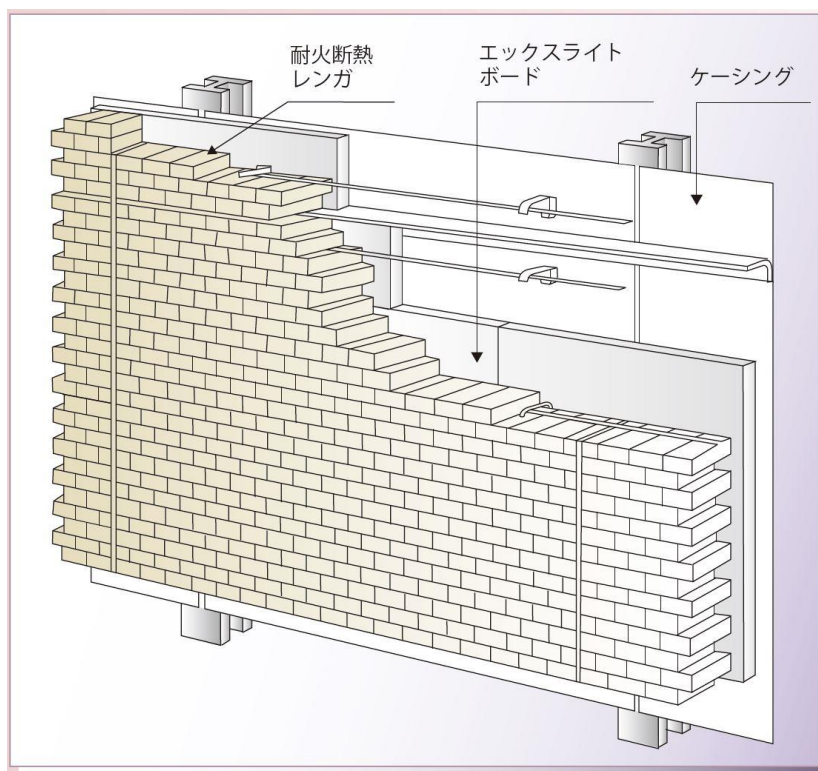


● 保温材事業の関連事業開発（既存市場の拡大・深耕）

■ 保温工事に関連する新たな工事種類の開拓

- 各種炉のバックアップ断熱

エックスライト



プラントで使う保温材以外の資材を販売したり、保温工事と併せて関連工事も行っています



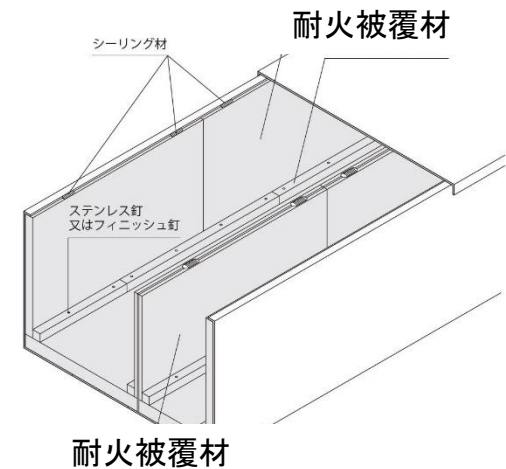
加熱炉



● 保温材事業の関連事業開発（既存市場の拡大・深耕）

■ 保温工事に関連する新たな工事種類の開拓

プラント鉄骨架台の耐火被覆

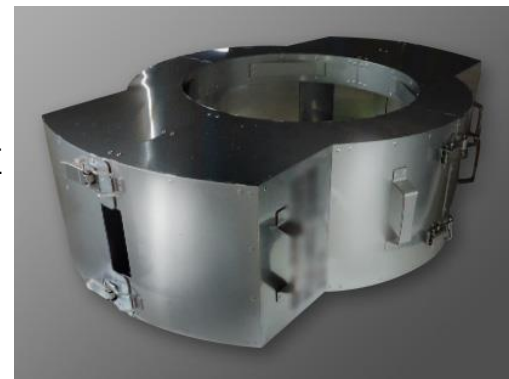


プラント計装ダクトの耐火被覆

● 保温材事業の関連事業開発（既存市場の拡大・深耕）

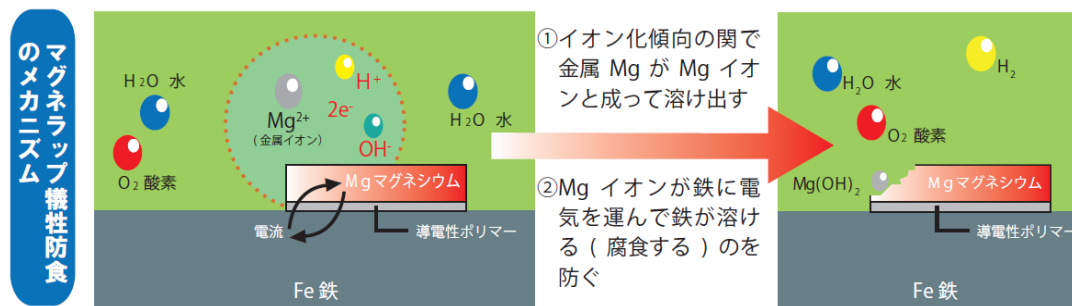
■ これまでの保温工事に関連する新たな工事種類の開拓

➤ 原子力発電所向けの金属保温材による工事



➤ 熱診断

➤ 犠牲防食材を使った工事
（商品名：マグネラップ）



● 用途開発による新市場創出

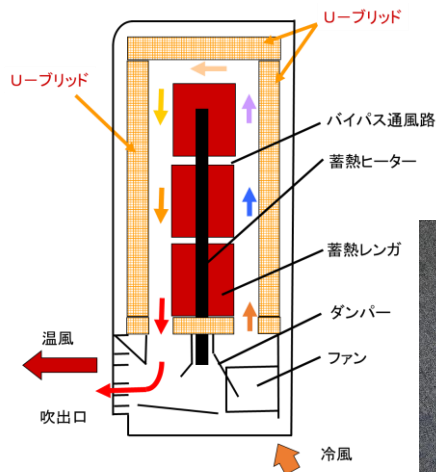
■ 顧客ニーズを現場から収集し、ニーズに適した商品開発を推進

→ 今後は、燃料電池向け断熱材など高温になる用途で
他の断熱材が適用できない用途での商品開発を積極化

高い耐熱性と断熱性が同時に
要求される用途が得意です

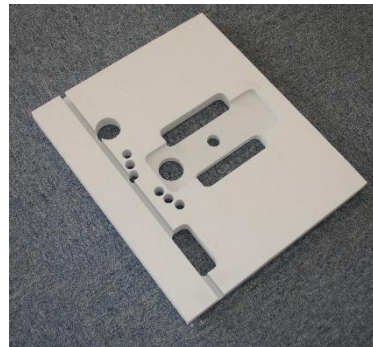


蓄熱暖房機 (イメージ)



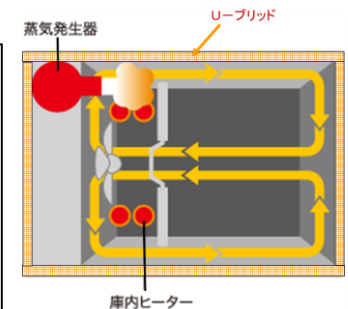
内部が数百度の高温になる機器向けに
耐熱性が求められる部材として提供

加工した保温材

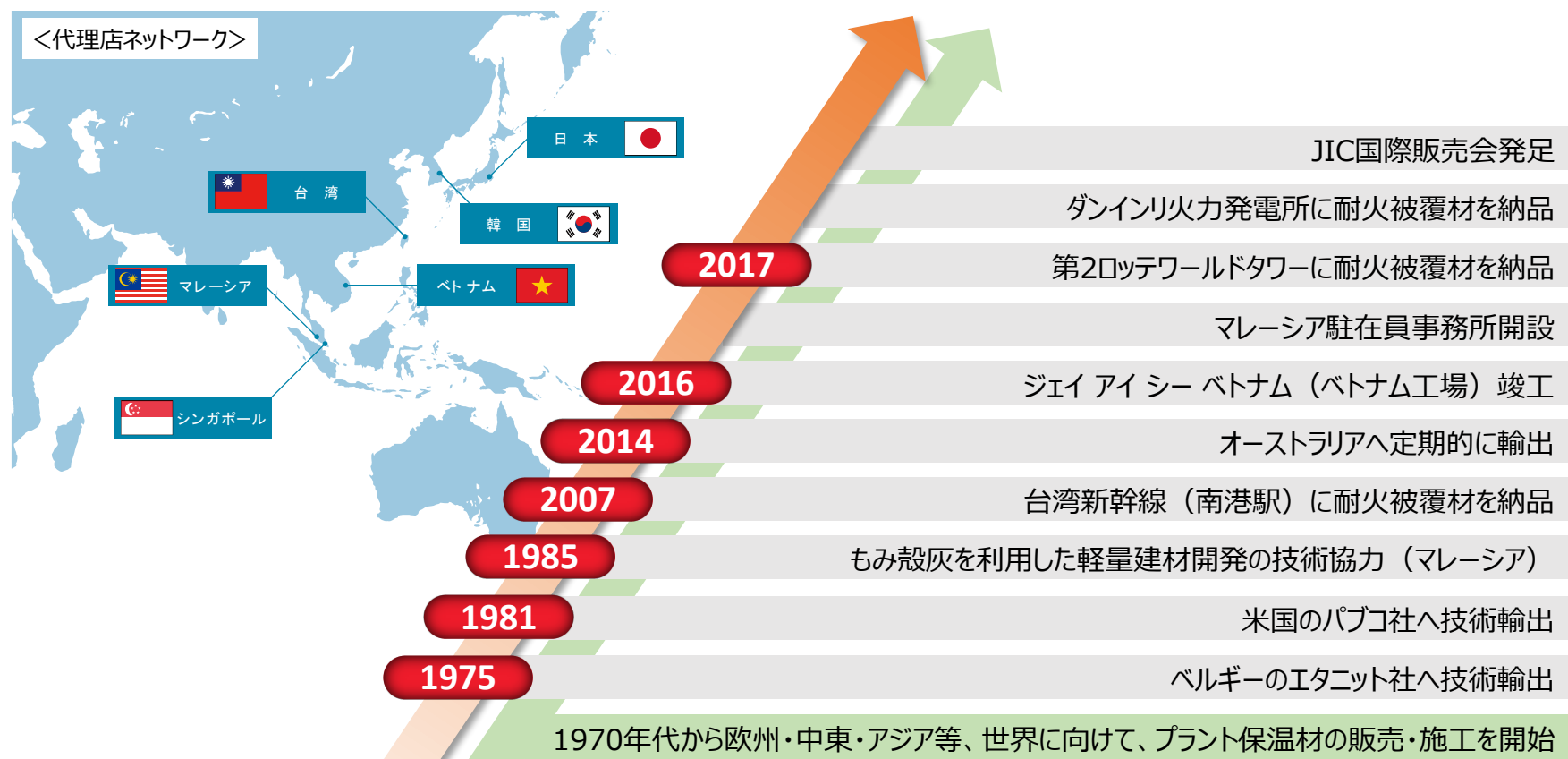


内部の配管や機器の形状にあわせた
部材として工場加工して提供

オープンレンジ (イメージ)



早期より海外への技術輸出を展開し、世界の産業界の発展に貢献 ベトナム工場を本格稼働し、さらに海外展開を進める方針



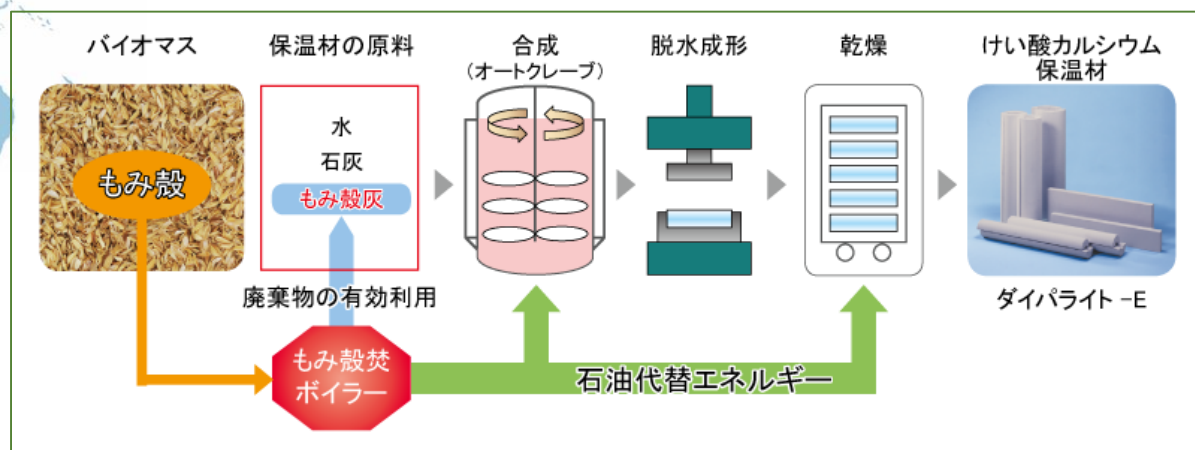
早期より海外への技術輸出を展開し、世界の産業界の発展に貢献 ベトナム工場を本格稼働し、さらに海外展開を進める方針



東アジア・東南アジアで
環境配慮型製品として
ベトナム工場製保温材の拡販

バイオマス（もみ殻）を
原料・燃料としている
保温材「ダイパライトーE」
が、温室効果ガス抑制につ
ながることをセールスポイント
に拡販

- ・アンザン省人民委員会により環境配慮事業として認証
- ・2018年にUNIDO（国連開発機構）東京事務所が運営する「環境技術データベース」に当社「ダイパライトーE」が登録



JIC 長期ビジョン

建築領域（国内）

安定顧客の維持拡大により
競争力のある建築物耐火事業
を構築する。

プラント領域（国内）

安定顧客の維持拡大により
競争力のあるプラント保温・
断熱事業を構築する。

目指す姿

100年企業として次の50年を見据えつつ、
産業・社会や地球環境への貢献を果たし、
社員が誇りと夢を持って働ける会社とする。

海外における事業基盤
を構築する。

海外領域

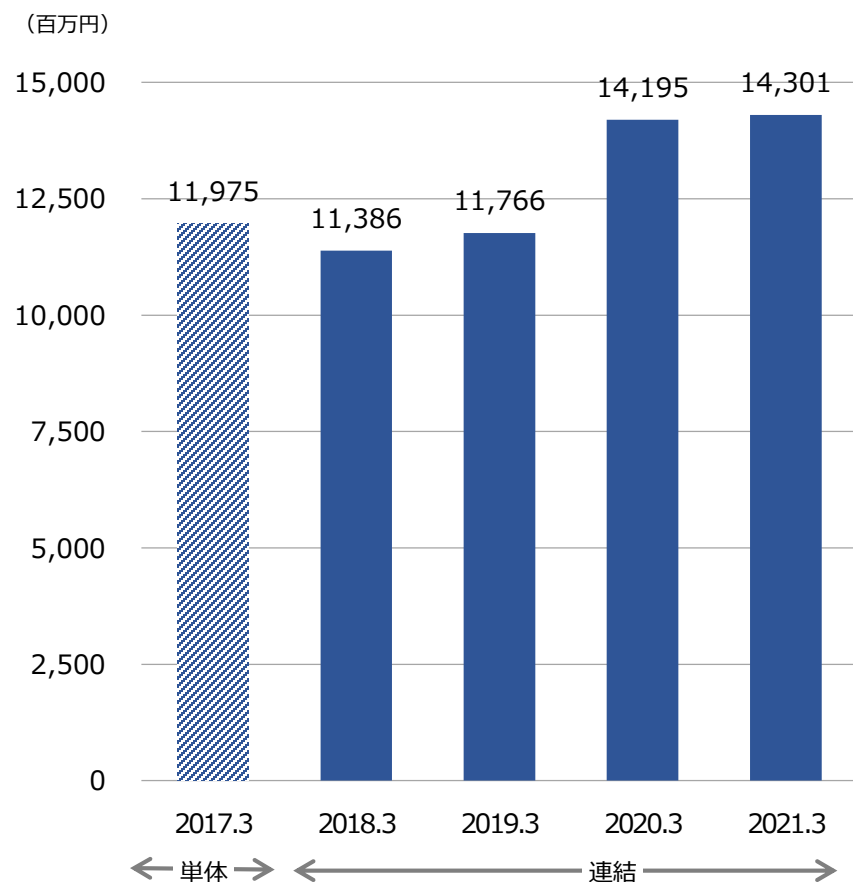
プラント・建築に次ぐ
第三の事業の柱を構築する。

新事業領域



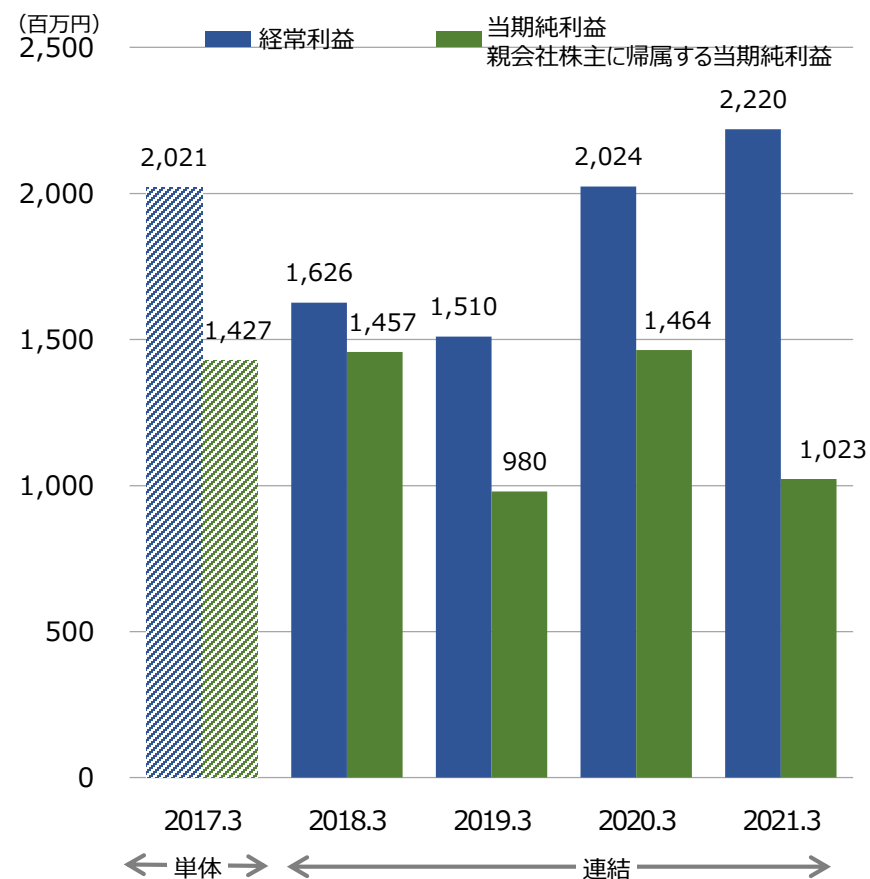
参考情報

売上高

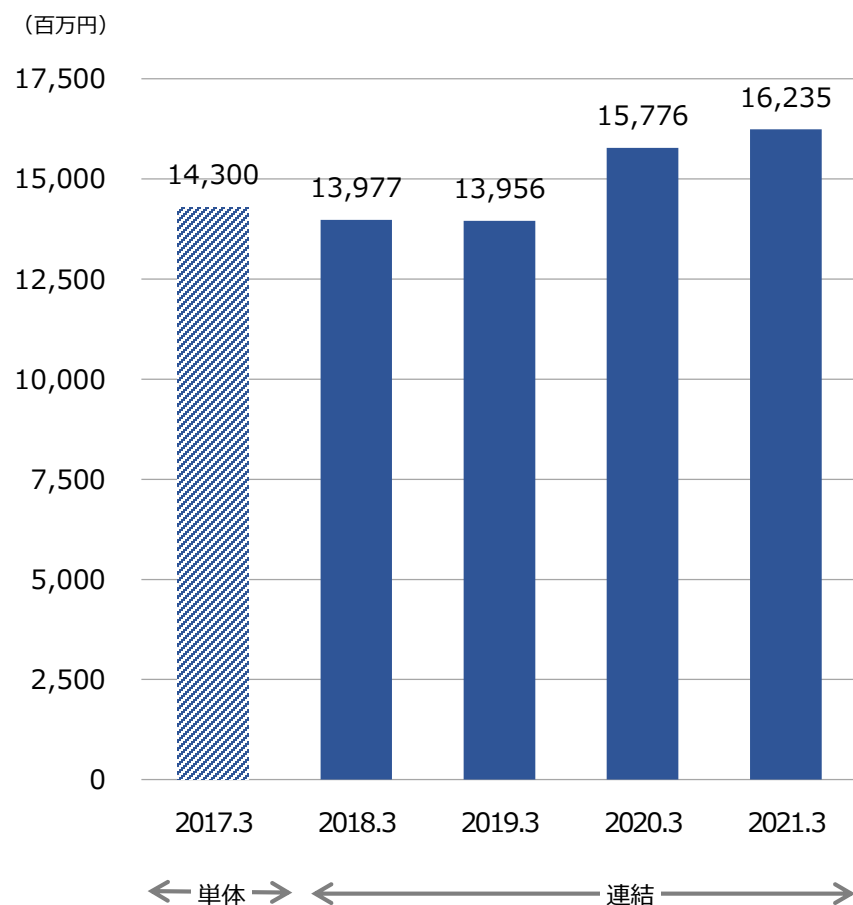


(注) 2017年3月期までは単体決算、2018年3月期以降は連結決算。

経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益

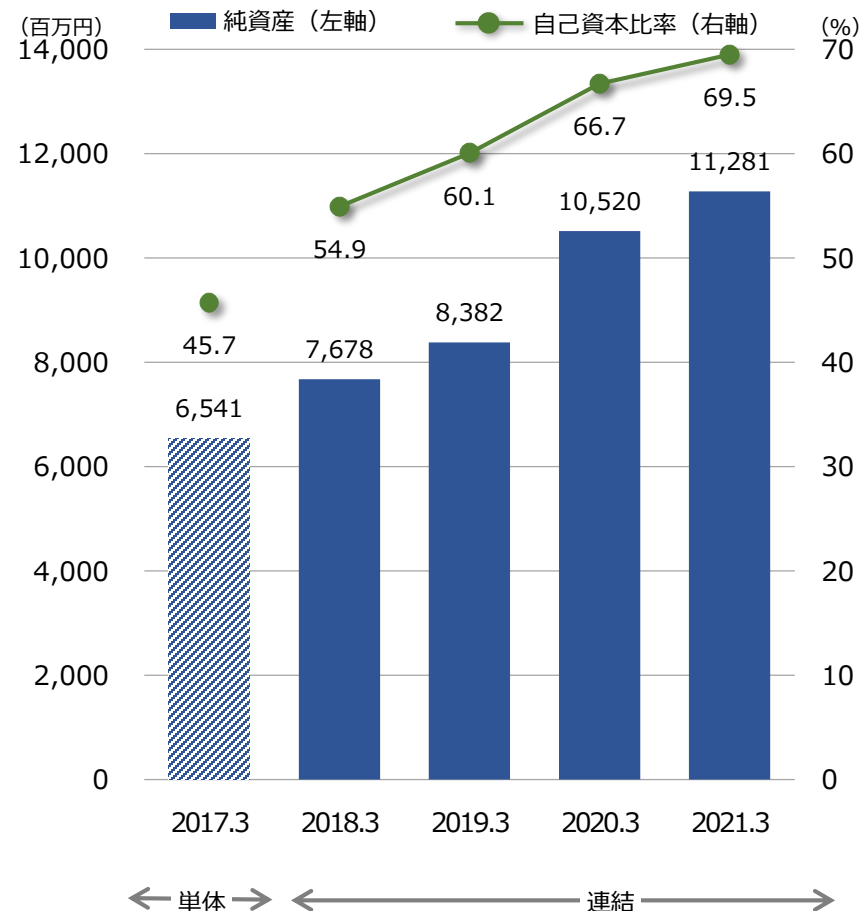


総資産

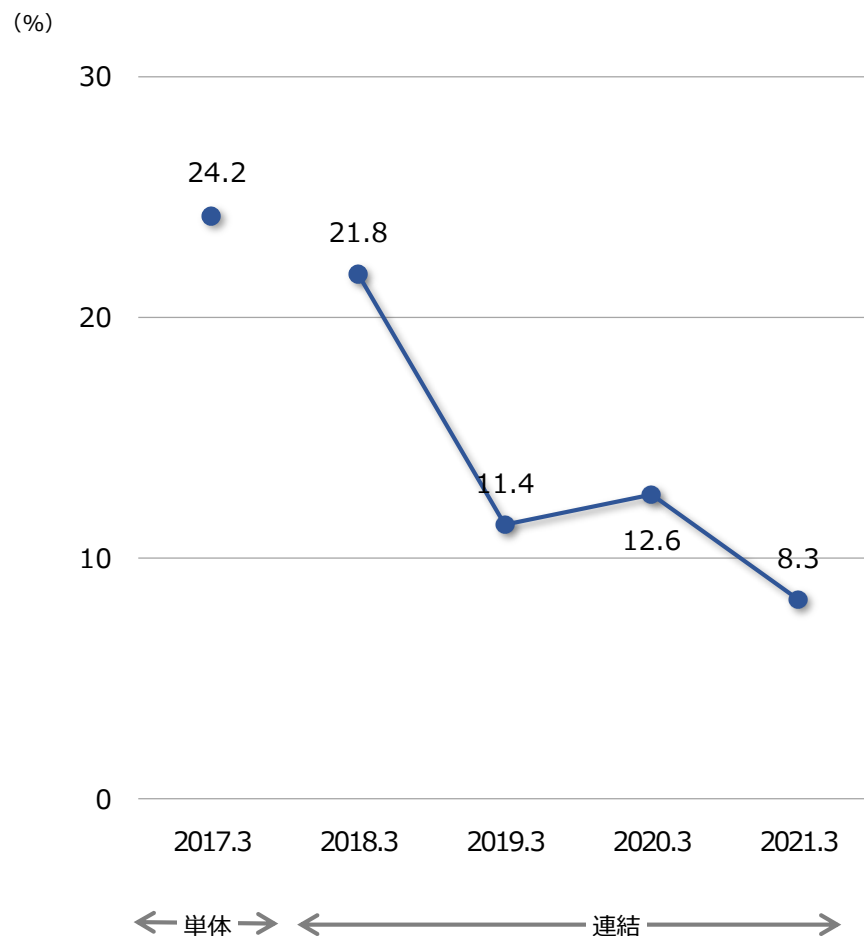


(注) 2017年3月期までは単体決算、2018年3月期以降は連結決算。

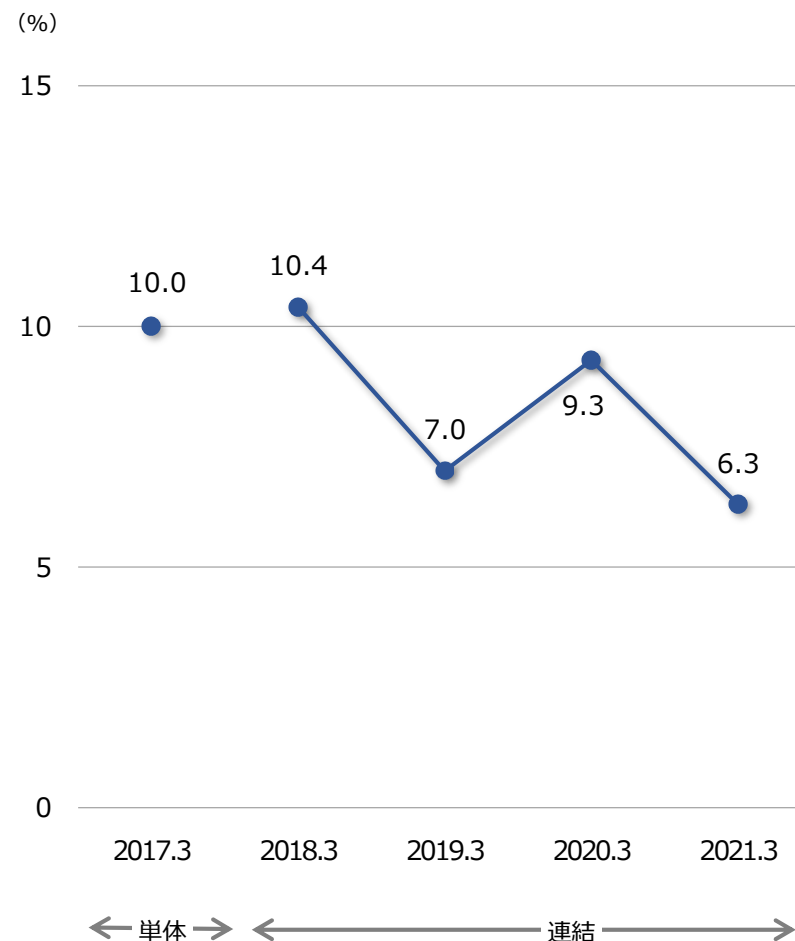
純資産 / 自己資本比率



自己資本利益率（ROE）



総資産利益率（ROA）



（注） 2017年3月期までは単体決算、2018年3月期以降は連結決算。



- お客様や従業員等の健康・安全の確保のための取り組みとして、出張・会食の原則禁止、テレワークの推奨等を実施。
- 生産・供給の状況等については、国内2工場（岐阜・北勢）は通常通りに稼働。原材料等の供給は問題なし。
- 子会社のジェイ アイ シーベトナムの工場は東南アジア地域において、コロナ禍の影響で人の移動が厳しく制限されたことに伴い、プラント工事の施工が多くで停止ないし遅延していることの影響を受け、工場の稼働は受注状況を見極めながら行われている状況。
- 当社事業の動向については、工事では影響は出ていない。一方、販売ではプラント事業で国内一般顧客向けや鉄鋼向けが、建築事業で中小物件、型材、内装仕上げ材の需要が減少。
- 財務の状況については、資金繰りに特段の影響なし。



リモート工場見学のお知らせ

当社では、機関投資家様向けにリモートでの工場見学を開始いたしました。ぜひ、お問い合わせください。

問 合 せ 先

日本インシュレーション株式会社

管理本部経営企画部

TEL : 06-6210-1250

Email : jic-ir@jic-bestork.co.jp

〒542-0081 大阪府中央区南船場1-18-7

【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある点にご留意ください。